

平成24 年度（23 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名 No. 560203 乳幼児健康診査事業		主管課名 健康推進課												
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 加納 公明										
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち												
		基本事業	母子保健対策の充実												
	(1)事業の概要														
	未就学児に対して、健康診査を実施し病気の早期発見・治療（療育）につなげる。児の発達育の専門的な助言の場ととらえ、医師・歯科医師・保健師・歯科衛生士・管理栄養士に加え、保育士・心理相談員を配置し実施する。健診の結果、要経過観察となった児には、適切な事後指導につなげる。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>3・4か月児、1歳6か月児、3歳児健診の受診者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>歯科健診受診者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児健診受診者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	3・4か月児、1歳6か月児、3歳児健診の受診者数	人	歯科健診受診者数	人	乳幼児健診受診者数	人	その指標	
	名 称	単 位													
	3・4か月児、1歳6か月児、3歳児健診の受診者数	人													
	歯科健診受診者数	人													
乳幼児健診受診者数	人														
その指標															
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		3・4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診は事前に通知し予約制で実施 月2回 歯科健診は未就学児に対して予約制で月1～2回実施 乳幼児健診は各健診・相談における要経過観察児に対して予約制で月1回実施。													
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
生後3・4か月・1歳6ヶ月・3歳児 未就学児 乳幼児健診にて継続支援が必要と思われる子ども			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>3・4か月児、1歳6か月児、3歳児健診の対象者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>歯科健診対象者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児健診対象者数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名 称	単 位	3・4か月児、1歳6か月児、3歳児健診の対象者数	人	歯科健診対象者数	人	乳幼児健診対象者数	人			
名 称	単 位														
3・4か月児、1歳6か月児、3歳児健診の対象者数	人														
歯科健診対象者数	人														
乳幼児健診対象者数	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
病気や発達障害の疑いのある子どもを早期発見する。 むし歯を予防・早期発見する。 病気や発達障害の疑いのある子どもにたいして、医学的な助言をもらう。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>3・4か月児、1歳6か月児、3歳児健診の要フォロー児数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>歯科健診のむし歯有病者率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>乳幼児健診要経過観察児の受診割合</td> <td>%</td> </tr> </table>		名 称	単 位	3・4か月児、1歳6か月児、3歳児健診の要フォロー児数	人	歯科健診のむし歯有病者率	%	乳幼児健診要経過観察児の受診割合	%			
名 称	単 位														
3・4か月児、1歳6か月児、3歳児健診の要フォロー児数	人														
歯科健診のむし歯有病者率	%														
乳幼児健診要経過観察児の受診割合	%														
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
健康に暮らしてもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>予防接種件数及び健診受診件数</td> <td>件</td> </tr> </table>		名 称	単 位	予防接種件数及び健診受診件数	件							
名 称	単 位														
予防接種件数及び健診受診件数	件														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値							
(5)の活動指標		人	2,050	2,030	2,160	2,160	2,160	2,160							
		人	305	260	260	260	260	260							
		人	251	245	280	280	280	280							
(6)の対象指標		人	2,093	2,055	2,160	2,160	2,160	2,160							
		人	4,200	4,076	4,050	4,050	4,050	4,050							
		人	240	300	300	300	300	300							
(7)の成果指標		人	781	851	860	860	860	860							
		%	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3							
		%	104.5	81.7	93.3	93.3	93.3	93.3							
(8)の結果の成果指標		件	14,319	29,256	30,000	30,000	30,000	30,000							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	03				
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	13,126	13,262	15,313	15,323	15,313	15,328							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0								
	その他	千円	228	211	219	219	219	219							
	一般財源	千円	12,898	13,051	15,094	15,104	15,094	15,109							
人件費 B		千円	15,746	16,651	17,020	17,020	17,020	17,020							
正職員従事時間×人数		時間×人	328×12	293×14	300×14	300×14	300×14	300×14							
正職員以外の人件費		千円	1,230	1,239	1,240	1,240	1,240	1,240							
その他費用 C		千円	1,026	510	0	0	0	0							
トータルコスト A+B+C		千円	29,898	30,423	32,333	32,343	32,333	32,348							
単位あたりコスト		千円/人	14	15	15	15	15	15							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/人	7	7	8	8	8	8							
		千円/人	125	101	108	108	108	108							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560203 乳幼児健康診査事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 34ヶ月昭和40年,3歳昭和63年,1歳6か月健診等昭和43年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 発達障害のある児を継続的に経過観察するため、心理学的判定のできる専門職の常勤配置が必要。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 母子保健法第12条・13条	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 病気の早期発見・療育に加え、育児相談・家族支援の場としての機能が高まっている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	母子保健法第12条・13条
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	法12、13条により市町村は厚生労働省令により健康診査事業を行わなければならないと規定されているため
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由 又は 内容	心理職員の配置により、発達障害児への早期療育、継続支援の充実
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない →	内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	発達障害児の早期発見・早期療育につなげ、継続的に経過観察していくために、心理学的判定のできる専門職の常勤配置をする。					